

(単位：千円)

事務事業名	<b>教育委員会運営事業</b>			予算額	12,585
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	市長	12,585
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。				財政局長	12,585
				要求	12,585
				査定区分	A
				前年度予算額	12,571
				増減	14
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>事務局運営事業（教育総務課）</b>			予算額	156,172
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	156,172
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑化を図るとともに、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育成するために、「さいたま市教育総合ビジョン」の理念に基づく教育施策を展開します。				財政局長	156,172
				要求	158,901
				査定区分	B
				前年度予算額	108,432
				増減	47,740
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>事務局運営事業（教育財務課）</b>			予算額	209
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	209
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営を目的として、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。				財政局長	209
				要求	209
				査定区分	A
				前年度予算額	620
				増減	411
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>事務局運営事業（学校施設課）</b>			予算額	660
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	660
<事業の目的・内容> 所管する事務事業の円滑化を図るため、必要な庶務事務及び学校施設台帳の管理等を行います。				財政局長	660
				要求	660
				査定区分	A
				前年度予算額	843
				増減	183
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>事務局運営事業（学事課）</b>			予算額	201
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	201
<事業の目的・内容> 学校教育部内をとりまとめ、部内調整等を行うとともに、政令市相互の情報交換及び連絡調整を図ります。				財政局長	201
				要求	201
				査定区分	A
				前年度予算額	194
				増減	7
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>事務局運営事業（教職員課）</b>			予算額	10,096
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	10,096
<事業の目的・内容> 県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理の実施を図ります。				財政局長	10,096
				要求	10,096
				査定区分	A
				前年度予算額	11,109
				増減	1,013
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>臨時職員等管理事業</b>			予算額	513,705
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	494,777
<事業の目的・内容> 教育委員会内の臨時職員の任用に要する経費です。				財政局長	494,777
				要求	494,777
				査定区分	A
				前年度予算額	556,730
				増減	43,025
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>教育団体等補助事業（教育総務課）</b>			予算額	315
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	315
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。				財政局長	315
				要求	315
				査定区分	A
				前年度予算額	315
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>教育団体等補助事業（教職員課）</b>			予算額	<b>39,837</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	39,837	
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部に補助金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。				財政局長	39,837	
				要求		39,837
				査定区分	A	
				前年度予算額	39,629	
				増減	208	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>共通用物品購入管理事業</b>			予算額	<b>20,153</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	20,153	
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の火災保険に係る事務などを行います。				財政局長	20,153	
				要求		20,153
				査定区分	A	
				前年度予算額	22,920	
				増減	2,767	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>通学区域検討事業</b>			予算額	<b>251</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	251	
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。				財政局長	251	
				要求		251
				査定区分	A	
				前年度予算額	251	
				増減	0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>就学事務事業</b>			予算額	<b>33,912</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	33,912	
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、市内全小・中学校とシステムで繋いで管理を行います。				財政局長	33,912	
				要求		33,912
				査定区分	A	
				前年度予算額	37,189	
				増減	3,277	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>外国人学校就学補助事業</b>			予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	3,120
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付するものです。				財政局長	3,120
				要求	3,120
				査定区分	A
				前年度予算額	3,120
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>入学準備金・奨学金貸付等事業</b>			予算額	72,419
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	市長	72,419
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生や大学生に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材を育成するものです。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給するものです。				財政局長	72,419
				要求	72,419
				査定区分	A
				前年度予算額	75,177
				増減	2,758
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>学校教育推進事業</b>			予算額	319,203
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	318,869
<事業の目的・内容> 「学びの向上さいたまプラン」等に基づき、指導内容の工夫改善及び教育環境の整備等を図るために、学校への訪問指導、教育資料の発刊、読み・書き・そろばんプロジェクト、さいたま市理数教育推進プログラム、さいたま教育コラボレーション構想、学校図書館の充実、夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業、なわとび・逆上がりプロジェクト等の施策を推進します。				財政局長	318,869
				要求	366,872
				査定区分	B
				前年度予算額	491,185
				増減	171,982
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>研究奨励・研究委嘱事業</b>			予算額	8,481
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	8,481
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱及び校内研修等を充実させるため、研究指定校、推進校及び自主発表校等の研究推進を助成します。				財政局長	8,481
				要求	8,481
				査定区分	A
				前年度予算額	8,481
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名 <b>生徒海外交流事業</b>				予算額	9,127	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	9,127	
<事業の目的・内容> 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。				財政局長	9,127	
				要求		9,127
				査定区分	A	
				前年度予算額		8,620
				増減		507
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>国際理解教育推進事業</b>				予算額	9,771	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	9,771	
<事業の目的・内容> 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、さいたま市の姉妹都市等の小・中学校との学校間交流や、さいたま市と姉妹都市の教員の相互派遣・受入等の事業を行います。				財政局長	9,771	
				要求		9,771
				査定区分	A	
				前年度予算額		9,780
				増減		9
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>英語教育充実推進事業</b>				予算額	268,047	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	268,047	
<事業の目的・内容> 外国語指導助手(A L T)を市立幼稚園、小・中・高・特別支援学校に派遣するとともに、日本人英会話講師(J A T)を全校に派遣し、英語によるコミュニケーション力の育成を目指します。 また、定期的に研修を実施し、指導力の向上を図ります。				財政局長	268,047	
				要求		268,047
				査定区分	A	
				前年度予算額		269,055
				増減		1,008
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>教育振興基金積立金</b>				予算額	120	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	120	
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金に対して、積立を行います。				財政局長	120	
				要求		120
				査定区分	A	
				前年度予算額		160
				増減		40
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名 <b>環境教育推進事業</b>				予算額	3,040	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	3,040	
<事業の目的・内容> 環境学習のための資料や事業、施設・設備の充実を図り、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにすることを目的とします。				財政局長	3,040	
				要求		3,040
				査定区分	A	
				前年度予算額	2,990	
				増減	50	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>少年自然の教室推進事業</b>				予算額	13,895	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	13,895	
<事業の目的・内容> 自然体験活動や宿泊体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成し、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施の補助を行います。				財政局長	13,895	
				要求		13,895
				査定区分	A	
				前年度予算額	13,082	
				増減	813	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>学校教育・中高一貫教育校推進事業</b>				予算額	5,200	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導2課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	5,200	
<事業の目的・内容> 市立各高等学校が、平成23年度に定めた中長期的な将来構想「特色ある学校づくり計画」を推進するため、各学校を支援します。さらに、「市立高等学校合同授業研究会」などを通して、生徒の学力向上を目指します。併せて、中高一貫教育校の一層の充実を図るとともに6年間の検証を実施し、その成果を市内中学校へ普及します。				財政局長	5,200	
				要求		5,200
				査定区分	A	
				前年度予算額	5,484	
				増減	284	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>生徒指導総合計画事業</b>				予算額	3,641	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導2課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	4,083	
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。 このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。				財政局長	4,083	
				要求		4,083
				査定区分	A	
				前年度予算額	6,292	
				増減	2,651	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名 <b>特別支援教育推進事業</b>				予算額	45,217	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導2課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	45,217	
<事業の目的・内容> 「さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級や通級指導教室の設置などの整備を進めます。また、特別支援ネットワーク連携協議会の運営、特別支援教育に係る教育相談の充実、教職員の専門性の向上、啓発活動など、特別支援教育の推進に努めます。				財政局長	45,217	
				要求		46,789
				査定区分	B	
				前年度予算額	48,724	
				増減	3,507	
査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 <b>教育相談推進事業</b>				予算額	353,716	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導2課				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	市長	352,533	
<事業の目的・内容> 市立全中学校にさわやか相談室を設置し、さわやか相談員とスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の悩みの相談や保護者及び教職員への支援を行います。また、市立教育相談室と適応指導教室で、学校生活上の課題や悩みのある幼児・児童生徒及びその保護者、または教職員に専門的な立場からきめ細やかな教育相談やカウンセリングを実施します。				財政局長	352,533	
				要求		375,504
				査定区分	B	
				前年度予算額	357,521	
				増減	3,805	
査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 <b>教育研究所管理運営事業</b>				予算額	36,328	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	市長	36,328	
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校等の教職員の資質・能力の向上及びさいたま市教育の推進を図るため、学力・学習状況調査等を基とした実践的な調査研究、授業づくりや研修に生かせるカリキュラム開発や教育実践の支援、キャリアステージや教職員のニーズに応じた実効性の高い研修を実施します。				財政局長	36,328	
				要求		41,634
				査定区分	B	
				前年度予算額	38,080	
				増減	1,752	
査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 <b>教育情報ネットワーク推進事業</b>				予算額	764,289	
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所				〔要求と査定経過〕		
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	市長	764,289	
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICTを効果的に活用した授業の実践と校務の効率化のためにICT環境を整備するとともに、情報教育を推進し、児童生徒及び教職員の情報活用能力の育成を図ります。				財政局長	764,289	
				要求		788,064
				査定区分	B	
				前年度予算額	830,963	
				増減	66,674	
査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>小学校管理運営事業（教育総務課）</b>			予算額	8,269
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	市長	8,269
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。				財政局長	8,269
				要求	8,269
				査定区分	A
				前年度予算額	8,477
				増減	208
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>小学校管理運営事業（教育財務課）</b>			予算額	2,031,634
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	市長	2,031,634
<事業の目的・内容> 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託等を行います。				財政局長	2,031,634
				要求	2,051,202
				査定区分	B
				前年度予算額	2,317,393
				増減	285,759
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>小学校管理運営事業（教職員課）</b>			予算額	262,036
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	市長	262,036
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				財政局長	262,036
				要求	265,176
				査定区分	B
				前年度予算額	260,288
				増減	1,748
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（教育総務課）</b>			予算額	174,360
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	市長	174,360
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				財政局長	174,360
				要求	174,360
				査定区分	A
				前年度予算額	172,853
				増減	1,507
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。



(単位：千円)

事務事業名	<b>施設等維持管理事業（学校施設課）</b>			予算額	<b>461,053</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	市長	461,053
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	461,053
				要求	462,181
				査定区分	B
				前年度予算額	473,887
				増減	12,834
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>各教科教材等整備事業</b>			予算額	<b>224,312</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	市長	224,312
<事業の目的・内容> 市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				財政局長	224,312
				要求	224,779
				査定区分	B
				前年度予算額	221,976
				増減	2,336
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>教育扶助事業</b>			予算額	<b>118,446</b>
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	市長	118,446
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童や被災した学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				財政局長	118,446
				要求	118,446
				査定区分	A
				前年度予算額	117,605
				増減	841
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>各校営繕事業</b>			予算額	<b>517,412</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	市長	517,412
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎の改修をはじめ、校庭芝生化、太陽光発電設備等の工事を行います。				財政局長	517,412
				要求	1,010,996
				査定区分	D
				前年度予算額	720,218
				増減	202,806
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、校庭芝生化及び太陽光発電設備の設計については、実施方法等を再度検討する必要があるため予算化を見送りました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>耐震補強事業</b>			予算額	78,108		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	市長	78,108		
<事業の目的・内容> 耐震性の確保が必要とされる小学校体育館について、耐震補強工事を実施します。				財政局長	78,108		
				要求		2,344,204	
				査定区分	E		
				前年度予算額	223,924		
				増減	145,816		
査定の考え方	2月補正予算にて前倒し計上しました。						
事務事業名	<b>小学校新設校建設事業</b>			予算額	4,514		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	市長	4,514		
<事業の目的・内容> 美園小学校建設工事に伴う家屋事後調査や校章のデザイン・作成等を行います。				財政局長	4,514		
				要求		6,756	
				査定区分	C		
				前年度予算額	2,222,832		
				増減	2,218,318		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	<b>小学校校舎増改築事業</b>			予算額	1,259,825		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	市長	1,259,825		
<事業の目的・内容> 東日本大震災により被害を受けた栄小学校の校舎について、老朽化している給食室と併せて改築を行うとともに、仮設校舎の賃借を継続します。 浦和別所小学校については、校舎の改築が平成23年度に終了することを受け、家屋事後調査を行うほか、改築を行った敷地から埋蔵文化財が発掘されたことから、埋蔵文化財発掘報告書の作成を行います。				財政局長	1,259,825		
				要求		1,360,001	
				査定区分	B		
				前年度予算額	675,426		
				増減	584,399		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	<b>空調整備事業</b>			予算額	502,136		
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕			
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	市長	502,136		
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い学習環境の確保に努めます。				財政局長	502,136		
				要求		502,136	
				査定区分	A		
				前年度予算額	502,004		
				増減	132		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>中学校管理運営事業（教育総務課）</b>			予算額	1,065
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	市長	1,065
<事業の目的・内容> 中学校の用務、調理業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。				財政局長	1,065
				要求	1,065
				査定区分	A
				前年度予算額	1,173
				増減	108
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>中学校管理運営事業（教育財務課）</b>			予算額	1,218,878
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	市長	1,218,878
<事業の目的・内容> 市立全中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託等を行います。				財政局長	1,218,878
				要求	1,224,082
				査定区分	B
				前年度予算額	1,288,032
				増減	69,154
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>中学校管理運営事業（教職員課）</b>			予算額	164,466
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	市長	164,466
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				財政局長	164,466
				要求	167,031
				査定区分	B
				前年度予算額	161,455
				増減	3,011
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（教育総務課）</b>			予算額	81,396
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	市長	81,396
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				財政局長	81,396
				要求	81,396
				査定区分	A
				前年度予算額	85,677
				増減	4,281
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>施設等維持管理事業（学校施設課）</b>			予算額	<b>238,643</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	市長	238,643
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	238,643
				要求	239,536
				査定区分	B
				前年度予算額	244,227
				増減	5,584
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>各教科教材等整備事業</b>			予算額	<b>139,165</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	市長	139,165
<事業の目的・内容> 市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				財政局長	139,165
				要求	139,165
				査定区分	A
				前年度予算額	139,165
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>教育扶助事業</b>			予算額	<b>185,776</b>
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	市長	185,776
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒や被災した学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				財政局長	185,776
				要求	185,776
				査定区分	A
				前年度予算額	180,302
				増減	5,474
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>各校営繕事業</b>			予算額	<b>435,423</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	市長	435,423
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎・体育館・プール等の改修をはじめ、校庭芝生化、太陽光発電設備等の工事を行います。				財政局長	435,423
				要求	748,734
				査定区分	D
				前年度予算額	472,856
				増減	37,433
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査するとともに、校庭芝生化及び太陽光発電設備の設計については、実施方法等を再度検討する必要があるため予算化を見送りました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>耐震補強事業</b>			予算額	4,026	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	市長	4,026	
<事業の目的・内容> 耐震性の確保が必要とされる中学校校舎・体育館について、耐震補強工事を実施します。				財政局長	4,026	
				要求		357,700
				査定区分	E	
				前年度予算額	46,582	
				増減	42,556	
査定の考え方	2月補正予算にて前倒し計上しました。					
事務事業名	<b>中学校校舎増改築事業</b>			予算額	198,800	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	市長	198,800	
<事業の目的・内容> 大宮東中学校体育館の老朽化に伴う改修や機能の充実を図るために増築工事を行います。 また、与野西中学校特別教室棟の改築工事後の復旧修繕を行い、良好な教育環境を整備します。				財政局長	198,800	
				要求		210,195
				査定区分	B	
				前年度予算額	420,479	
				増減	221,679	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	<b>空調整備事業</b>			予算額	214,017	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	市長	214,017	
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い学習環境の確保に努めます。				財政局長	214,017	
				要求		214,017
				査定区分	A	
				前年度予算額	214,006	
				増減	11	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>用地先行取得事業特別会計繰出金（学校施設課）</b>			予算額	41,862	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	市長	41,862	
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。				財政局長	41,862	
				要求		62,793
				査定区分	C	
				前年度予算額	0	
				増減	皆増	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（教育総務課）</b>			予算額	128
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	128
<事業の目的・内容> 高等学校の用務を担当する職員の人事管理に関する経費です。				財政局長	128
				要求	128
				査定区分	A
				前年度予算額	131
				増減	3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（学事課）</b>			予算額	336
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	336
<事業の目的・内容> 市立高等学校4校の入学料等の口座振替管理を行うものです。				財政局長	336
				要求	336
				査定区分	A
				前年度予算額	354
				増減	18
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（教職員課）</b>			予算額	38,178
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	38,178
<事業の目的・内容> 市立高等学校4校の生徒を対象に、各校の特色を生かしつつ、生徒の興味・関心・能力に応じた学習を行うため、非常勤講師等を配置します。				財政局長	38,178
				要求	38,178
				査定区分	A
				前年度予算額	38,417
				増減	239
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（浦和高等学校）</b>			予算額	58,336
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	58,336
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				財政局長	58,336
				要求	58,863
				査定区分	B
				前年度予算額	46,272
				増減	12,064
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（浦和南高等学校）</b>			予算額	50,556	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕		
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	50,556	
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				財政局長	50,556	
				要求		51,036
				査定区分	B	
				前年度予算額	43,629	
				増減	6,927	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（大宮北高等学校）</b>			予算額	55,253	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕		
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	55,253	
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				財政局長	55,253	
				要求		57,186
				査定区分	B	
				前年度予算額	57,814	
				増減	2,561	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	<b>高等学校管理運営事業（大宮西高等学校）</b>			予算額	61,493	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕		
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	61,493	
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				財政局長	61,493	
				要求		61,493
				査定区分	A	
				前年度予算額	64,668	
				増減	3,175	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（教育総務課）</b>			予算額	9,324	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	1目 学校管理費	市長	9,324	
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				財政局長	9,324	
				要求		9,324
				査定区分	A	
				前年度予算額	9,473	
				増減	149	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>施設等維持管理事業（学校施設課）</b>			予算額	280
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	280
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	280
				要求	280
				査定区分	A
				前年度予算額	0
				増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（浦和高等学校）</b>			予算額	22,817
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	22,817
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				財政局長	22,817
				要求	40,623
				査定区分	D
				前年度予算額	23,084
				増減	267
査定の考え方	修繕経費の一部について、緊急性等の観点から予算化を見送りました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（浦和南高等学校）</b>			予算額	5,119
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	5,119
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				財政局長	5,119
				要求	86,886
				査定区分	E
				前年度予算額	7,475
				増減	2,356
査定の考え方	修繕経費の一部について、緊急性等の観点から予算化を見送りました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（大宮北高等学校）</b>			予算額	6,026
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	6,026
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				財政局長	6,026
				要求	88,685
				査定区分	E
				前年度予算額	6,095
				増減	69
査定の考え方	修繕経費の一部について、緊急性等の観点から予算化を見送りました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。



(単位：千円)

事務事業名	<b>施設等維持管理事業（大宮西高等学校）</b>			予算額	28,877
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	市長	28,877
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				財政局長	28,877
				要求	130,604
				査定区分	E
				前年度予算額	14,609
				増減	14,268
査定の考え方	修繕経費の一部について、緊急性等の観点から予算化を見送りました。				
事務事業名	<b>クラブ活動等推進事業（浦和高等学校）</b>			予算額	1,300
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	1,300
<事業の目的・内容> 浦和高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				財政局長	1,300
				要求	1,300
				査定区分	A
				前年度予算額	1,300
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>クラブ活動等推進事業（浦和南高等学校）</b>			予算額	1,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	1,000
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				財政局長	1,000
				要求	1,000
				査定区分	A
				前年度予算額	1,000
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>クラブ活動等推進事業（大宮北高等学校）</b>			予算額	1,095
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	1,095
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				財政局長	1,095
				要求	1,095
				査定区分	A
				前年度予算額	1,038
				増減	57
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>クラブ活動等推進事業（大宮西高等学校）</b>			予算額	800
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	800
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				財政局長	800
				要求	800
				査定区分	A
				前年度予算額	800
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>各教科教材整備事業（浦和高等学校）</b>			予算額	2,696
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	2,696
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				財政局長	2,696
				要求	2,696
				査定区分	A
				前年度予算額	2,696
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>各教科教材整備事業（浦和南高等学校）</b>			予算額	2,743
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	2,743
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				財政局長	2,743
				要求	2,743
				査定区分	A
				前年度予算額	2,743
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>各教科教材整備事業（大宮北高等学校）</b>			予算額	2,963
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	2,963
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				財政局長	2,963
				要求	2,963
				査定区分	A
				前年度予算額	3,020
				増減	57
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>各教科教材整備事業（大宮西高等学校）</b>			予算額	2,100
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	市長	2,100
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				財政局長	2,100
				要求	2,100
				査定区分	A
				前年度予算額	2,100
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>耐震補強事業</b>			予算額	74,658
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 175	10款 教育費	4項 高等学校費	4目 学校建設費	市長	74,658
<事業の目的・内容> 耐震性の確保が必要とされる高等学校校舎・体育館について、耐震補強工事を実施します。				財政局長	74,658
				要求	78,586
				査定区分	B
				前年度予算額	377,676
				増減	303,018
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>幼稚園管理運営事業（教職員課）</b>			予算額	40
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	市長	1,406
<事業の目的・内容> 市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				財政局長	1,406
				要求	1,409
				査定区分	B
				前年度予算額	2,924
				増減	2,884
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>幼稚園管理運営事業（指導1課）</b>			予算額	917
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	市長	917
<事業の目的・内容> さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の運営及び3・4・5歳児を対象に、幼稚園教育要領に基づく保育を実施します。				財政局長	917
				要求	917
				査定区分	A
				前年度予算額	1,205
				増減	288
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>幼稚園振興事業</b>			予算額	4,079
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.177	10款 教育費	5項 幼稚園費	2目 幼稚園振興費	市長	4,079
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。				財政局長	4,079
				要求	4,079
				査定区分	A
				前年度予算額	4,484
				増減	405
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>生涯学習推進事業</b>			予算額	14,481
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	市長	14,481
<事業の目的・内容> 市民の学習への関心の高まりと価値観の多様化にこたえるため、だれもが「学べる・選べる・生かせる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供等を行います。				財政局長	14,481
				要求	15,281
				査定区分	B
				前年度予算額	13,716
				増減	765
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>人権教育推進事業</b>			予算額	25,138
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室			〔要求と査定経過〕	
予算書P.177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	市長	25,138
<事業の目的・内容> 人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を推進します。				財政局長	25,138
				要求	25,138
				査定区分	A
				前年度予算額	26,547
				増減	1,409
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>文学活動推進事業</b>			予算額	4,259
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	市長	4,259
<事業の目的・内容> 歌壇に新風をもたらす歌人を表彰し、新人芸術家の発掘・支援を行うとともに、市民の文学活動を充実させるために、「現代短歌新人賞」を実施します。				財政局長	4,259
				要求	4,259
				査定区分	A
				前年度予算額	4,276
				増減	17
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>与野郷土資料館整備事業</b>			予算額	<b>399</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	市長	399	
<事業の目的・内容> 既存施設を活用し、旧与野市にゆかりの深い資料を保存・展示するなど、事業の再構築を図ります。また、関係用地については、有効活用が図れるよう関係課と活用方法について検討していきます。				財政局長	399	
				要求		399
				査定区分	A	
				前年度予算額	1,300	
				増減	901	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>与野郷土資料館整備基金積立金</b>			予算額	<b>823</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	市長	823	
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金運用利子及び土地貸付収入の積立を行います。				財政局長	823	
				要求		823
				査定区分	A	
				前年度予算額	950	
				増減	127	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>地区公民館管理運営事業</b>			予算額	<b>446,144</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	市長	445,622	
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(48館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令市にふさわしい事業を推進します。				財政局長	445,622	
				要求		445,622
				査定区分	A	
				前年度予算額	475,594	
				増減	29,450	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>生涯学習総合センター管理運営事業</b>			予算額	<b>389,555</b>	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	市長	389,729	
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令市にふさわしい事業を推進します。 また、公民館の事業の企画実施について意見を述べる公民館運営審議会の運営を行います。				財政局長	389,729	
				要求		393,104
				査定区分	B	
				前年度予算額	396,708	
				増減	7,153	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>公民館耐震補強事業</b>			予算額	150,906	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	市長	151,374	
<事業の目的・内容> 避難所等の機能を持つ地域拠点施設である公民館について、耐震診断、補強設計、補強工事を行うことで、来館者にとって安全・安心な施設環境を確保します。				財政局長	151,374	
				要求		240,426
				査定区分	C	
				前年度予算額	33,917	
				増減	116,989	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	<b>公民館安心安全整備事業</b>			予算額	41,907	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	市長	41,907	
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。				財政局長	41,907	
				要求		192,921
				査定区分	E	
				前年度予算額	70,977	
				増減	29,070	
査定の考え方	修繕経費の一部について、緊急性等の観点から予算化を見送りました。					
事務事業名	<b>(仮称)内野地区公民館整備事業</b>			予算額	247,470	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	市長	247,470	
<事業の目的・内容> 地域のコミュニティ活動や生涯学習の拠点として、ひまわり特別支援学校東側用地に予定されている、ひまわり特別支援学校増築棟の建築計画にあわせて、西区内野地区に公民館を整備します。				財政局長	247,470	
				要求		275,762
				査定区分	B	
				前年度予算額	26,800	
				増減	220,670	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	<b>公民館移転改築等事業</b>			予算額	327,621	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	市長	328,213	
<事業の目的・内容> 区画整理等の事業により、移転・改築が必要となった公民館について、施設の整備を行います。				財政局長	328,213	
				要求		385,036
				査定区分	B	
				前年度予算額	220,808	
				増減	106,813	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>文化財保護事業</b>			予算額	<b>85,878</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	3目 文化財保護費	市長	85,878
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・教育・歴史・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。				財政局長	85,878
				要求	186,876
				査定区分	D
				前年度予算額	91,925
				増減	6,047
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。				
事務事業名	<b>図書館管理運営事業</b>			予算額	<b>700,953</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	市長	662,605
<事業の目的・内容> 中央図書館及び地区図書館(23館)の施設維持管理、運営を行います。				財政局長	662,605
				要求	776,145
				査定区分	B
				前年度予算額	596,115
				増減	104,838
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>図書館資料整備事業</b>			予算額	<b>190,653</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	市長	190,086
<事業の目的・内容> 市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点として、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。				財政局長	190,086
				要求	190,086
				査定区分	A
				前年度予算額	216,436
				増減	25,783
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>図書館コンピュータシステム運用事業</b>			予算額	<b>238,353</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	市長	216,803
<事業の目的・内容> 一元化したコンピュータシステムの運用を行い、それに伴う事業費の集約化を図り、コスト削減と有効な活用を図ります。				財政局長	216,803
				要求	216,803
				査定区分	A
				前年度予算額	221,381
				増減	16,972
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名 <b>視聴覚ライブラリー管理運営事業</b>				予算額	1,209	
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課				〔要求と査定経過〕		
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	市長	1,209	
<事業の目的・内容> 16ミリフィルム、ビデオなど視聴覚資料を収集整理し、視聴覚教材の貸出を行うとともに、映写会の開催や16ミリ映写技術講習会の開催等、視聴覚学習の機会を提供します。				財政局長	1,209	
				要求		1,209
				査定区分	A	
				前年度予算額	1,309	
				増減	100	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 <b>(仮称) 武蔵浦和図書館整備事業</b>				予算額	事務事業の整理・統合に伴い移管	
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課				〔要求と査定経過〕		
予算書P. -	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	市長	60,465	
<事業の目的・内容> ・図書館管理運営事業 ・図書館資料整備事業 ・図書館コンピュータシステム運用事業 を参照				財政局長	60,465	
				要求		89,359
				査定区分	C	
				前年度予算額	-	
				増減	-	
査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 <b>市立博物館管理運営事業</b>				予算額	53,490	
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/博物館				〔要求と査定経過〕		
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	市長	53,490	
<事業の目的・内容> さいたま市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展・夏休み子ども博物館等を開催します。また、岩槻郷土資料館を保存活用し、県指定史跡岩槻藩遷喬館を保存公開します。これらを通じて、市民の文化的要求に応え、地域の歴史と文化について市民の理解を深めることを目的とします。				財政局長	53,490	
				要求		53,886
				査定区分	B	
				前年度予算額	51,197	
				増減	2,293	
査定の考え方		既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 <b>浦和博物館管理運営事業</b>				予算額	8,895	
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/博物館				〔要求と査定経過〕		
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	市長	8,895	
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、常設展・特別展等の展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行い、市民の文化的要求に応え、地域の歴史と文化について市民の理解を深めることを目的とします。				財政局長	8,895	
				要求		8,895
				査定区分	A	
				前年度予算額	9,511	
				増減	616	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。



(単位：千円)

事務事業名	<b>民家園管理運営事業</b>			予算額	9,673
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	市長	9,673
<事業の目的・内容> さいたま市内に残る伝統的な古建築を公開し、あわせて民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上・発展、郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、体験学習等を通し、くらしの工夫・リサイクル・環境問題等について考えます。				財政局長	9,673
				要求	10,513
				査定区分	B
				前年度予算額	9,589
				増減	84
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>見沼くらしっく館管理運営事業</b>			予算額	8,103
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	市長	8,103
<事業の目的・内容> 市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用し、「生きている民家」をテーマに、各種の講座・企画展等を行い、伝統文化の保存継承に努め、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。				財政局長	8,103
				要求	8,103
				査定区分	A
				前年度予算額	8,365
				増減	262
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>少年自然の家管理運営事業</b>			予算額	100,729
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	市長	100,729
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童・生徒の健全育成を図るための施設である館岩少年自然の家及び赤城少年自然の家を、維持管理するための事業です。				財政局長	100,729
				要求	211,916
				査定区分	D
				前年度予算額	82,804
				増減	17,925
査定の考え方	修繕経費の一部について、緊急性等の観点から予算化を見送りました。				
事務事業名	<b>少年自然の家野外活動事業</b>			予算額	68,810
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	市長	68,810
<事業の目的・内容> 学習指導要領に基づく自然体験活動の充実のため、都市部で生活する児童生徒が、この施設を活用した多岐にわたる野外活動を体験するものです。これにより自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等を育て、社会性・協調性をはぐくむことができます。				財政局長	68,810
				要求	68,810
				査定区分	A
				前年度予算額	71,252
				増減	2,442
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>青少年宇宙科学館管理運営事業</b>			予算額	<b>204,937</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔要求と査定経過〕	
予算書P.185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	市長	204,937
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、普及事業、展示事業、青少年育成事業を行います。				財政局長	204,937
				要求	333,637
				査定区分	C
				前年度予算額	198,816
				増減	6,121
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>宇宙劇場管理運営事業</b>			予算額	<b>165,899</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔要求と査定経過〕	
予算書P.185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	市長	165,899
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸し出し等の事業を行います。				財政局長	165,899
				要求	165,899
				査定区分	A
				前年度予算額	173,147
				増減	7,248
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>美術館管理運営事業</b>			予算額	<b>166,473</b>
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館			〔要求と査定経過〕	
予算書P.185	10款 教育費	6項 社会教育費	8目 美術館費	市長	180,901
<事業の目的・内容> 年間3回の企画展やコレクション展の展示事業、美術作品及び美術に関する資料の収集事業等、各種事業を行い、美術館の充実を図ります。				財政局長	180,901
				要求	201,788
				査定区分	B
				前年度予算額	87,831
				増減	78,642
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>給食施設整備事業(学校施設課)</b>			予算額	<b>2,868,979</b>
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	2,868,979
<事業の目的・内容> 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かい食の指導を充実させることを目的に、学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(学校給食室)を整備します。				財政局長	2,868,979
				要求	3,068,228
				査定区分	B
				前年度予算額	857,870
				増減	2,011,109
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>給食施設整備事業（健康教育課）</b>			予算額	14,900
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	14,900
<事業の目的・内容> 単独校調理場(学校給食室)の整備に伴い、学校給食提供開始に向け必要となる消耗品、備品の購入を行います。				財政局長	14,900
				要求	21,500
				査定区分	C
				前年度予算額	15,100
				増減	200
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>教職員健康診断事業</b>			予算額	38,369
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	38,369
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。				財政局長	38,369
				要求	38,369
				査定区分	A
				前年度予算額	43,074
				増減	4,705
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>学校給食管理運営事業</b>			予算額	2,653,727
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	2,653,727
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、単独校調理場(学校給食室)施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。また、さいたま市行財政改革推進プラン2010に基き小学校給食調理業務の委託化も推進しています。				財政局長	2,653,727
				要求	2,654,734
				査定区分	B
				前年度予算額	2,549,140
				増減	104,587
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>準要保護児童生徒給食援助事業</b>			予算額	413,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	413,000
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				財政局長	413,000
				要求	413,000
				査定区分	A
				前年度予算額	383,500
				増減	29,500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>学校保健事業</b>			予算額	<b>60,952</b>
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	60,952
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることが出来るように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。				財政局長	60,952
				要求	63,138
				査定区分	B
				前年度予算額	72,210
				増減	11,258
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>健康教育指導事業</b>			予算額	<b>144,239</b>
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	144,239
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。				財政局長	144,239
				要求	158,887
				査定区分	B
				前年度予算額	168,530
				増減	24,291
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>児童生徒健康診断事業</b>			予算額	<b>474,651</b>
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	474,751
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を設置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。				財政局長	474,751
				要求	474,751
				査定区分	A
				前年度予算額	473,427
				増減	1,224
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>要保護準要保護児童生徒医療援助事業</b>			予算額	<b>6,346</b>
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	6,346
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。				財政局長	6,346
				要求	6,346
				査定区分	A
				前年度予算額	7,750
				増減	1,404
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>学校災害救済制度事業</b>			予算額	106,270	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	106,270	
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続きを行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。				財政局長	106,270	
				要求		106,270
				査定区分	A	
				前年度予算額	106,706	
				増減	436	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>学校災害救済基金積立金</b>			予算額	300	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	市長	300	
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積み立てを行います。				財政局長	300	
				要求		300
				査定区分	A	
				前年度予算額	315	
				増減	15	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>与野本町学校給食センター管理運営事業</b>			予算額	85,396	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/与野本町学校給食センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	市長	85,396	
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、学校教育の一環として学校給食を西区内の栄小学校と岩槻区内の小・中学校5校に提供します。				財政局長	85,396	
				要求		88,576
				査定区分	B	
				前年度予算額	80,686	
				増減	4,710	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。					
事務事業名	<b>岩槻学校給食センター管理運営事業</b>			予算額	84,174	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/岩槻学校給食センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	市長	84,174	
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、学校教育の一環として学校給食を岩槻区内の小・中学校に提供します。				財政局長	84,174	
				要求		84,174
				査定区分	A	
				前年度予算額	100,792	
				増減	16,618	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>特別支援学校管理運営事業（教育財務課）</b>			予算額	51,236
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	市長	51,236
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				財政局長	51,236
				要求	53,942
				査定区分	B
				前年度予算額	131,011
				増減	79,775
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	<b>特別支援学校管理運営事業（指導2課）</b>			予算額	74,246
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	市長	74,534
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理等の委託を行います。				財政局長	74,534
				要求	74,534
				査定区分	A
				前年度予算額	39,774
				増減	34,472
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（教育総務課）</b>			予算額	2,357
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	市長	2,357
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				財政局長	2,357
				要求	2,357
				査定区分	A
				前年度予算額	0
				増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	<b>施設等維持管理事業（学校施設課）</b>			予算額	11,328
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔要求と査定経過〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	市長	11,454
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				財政局長	11,454
				要求	12,364
				査定区分	B
				前年度予算額	5,212
				増減	6,116
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(単位：千円)

事務事業名	<b>特別支援学校教科教材整備事業</b>			予算額	2,669	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	2目 教育振興費	市長	2,669	
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				財政局長	2,669	
				要求		2,669
				査定区分	A	
				前年度予算額	1,400	
				増減	1,269	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	<b>特別支援学校新設校建設事業</b>			予算額	8,000	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	3目 学校建設費	市長	11,134	
<事業の目的・内容> 平成24年4月、さいたま市緑区大字三室に肢体不自由のある児童生徒のための「さくら草特別支援学校」を開校し、特別支援教育の充実に努めます。				財政局長	11,134	
				要求		28,364
				査定区分	E	
				前年度予算額	836,788	
				増減	828,788	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。					
事務事業名	<b>特別支援学校校舎増改築事業</b>			予算額	50,000	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔要求と査定経過〕		
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	3目 学校建設費	市長	50,000	
<事業の目的・内容> 肢体不自由のある児童生徒のための「ひまわり特別支援学校」(平成24年4月1日から市立養護学校が校名変更)の教育環境を整備し、指導の充実を図るため、ひまわり特別支援学校の校舎の増築を行います。				財政局長	50,000	
				要求		95,823
				査定区分	D	
				前年度予算額	17,790	
				増減	32,210	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満  
 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。